

令和2年度

# 予算概要

姫路市



## 目 次

1	姫路市の予算 .....	1
2	予算の概要	
	(1) 総括 .....	3
	(2) 一般会計 .....	5
	(3) 特別会計 .....	11
	(4) 企業会計 .....	11
3	繰出金の状況 .....	12
4	基金の状況 .....	13
5	地方債の状況 .....	14
6	自主財源と依存財源 .....	15
7	使用料等の改定 .....	16
参 考 資 料		
	各種グラフ .....	19
	市税の状況・都市計画税の使途 .....	24
	地方消費税交付金(増収分)充当経費 .....	25
	令和2年度国家予算・地方財政計画 .....	26

# 1 姫路市の予算

## 令和2年度予算の規模

- ・一般会計は 2,335 億円で、前年度比 120 億円、5.4%の増。予算額は過去最大の規模。
- ・令和元年度 2 月補正予算 51 億 1,700 万円<sup>※1</sup> 及び公共工事平準化のため設定する債務負担行為 6 億 2,600 万円と合わせると、2,392 億 4,300 万円。
- ・特別会計(7 会計)は 1,112 億 6,600 万円で、国民健康保険の給付費の増等により前年度比 22 億 3,400 万円、2.0%の増。
- ・企業会計(3 会計)は 594 億 1,500 万円で、前年度比 28 億 3,900 万円、5.0%の増。
- ・全会計総額は 4,041 億 8,100 万円で、前年度比 170 億 7,300 万円、4.4%の増。予算額は過去最大の規模。

※1 国の補正予算等に対応した 2 月補正の経費(学校、住宅、鉄道駅周辺整備)

### 【令和2年度当初予算総額及び前年度比】

(単位:百万円、%)

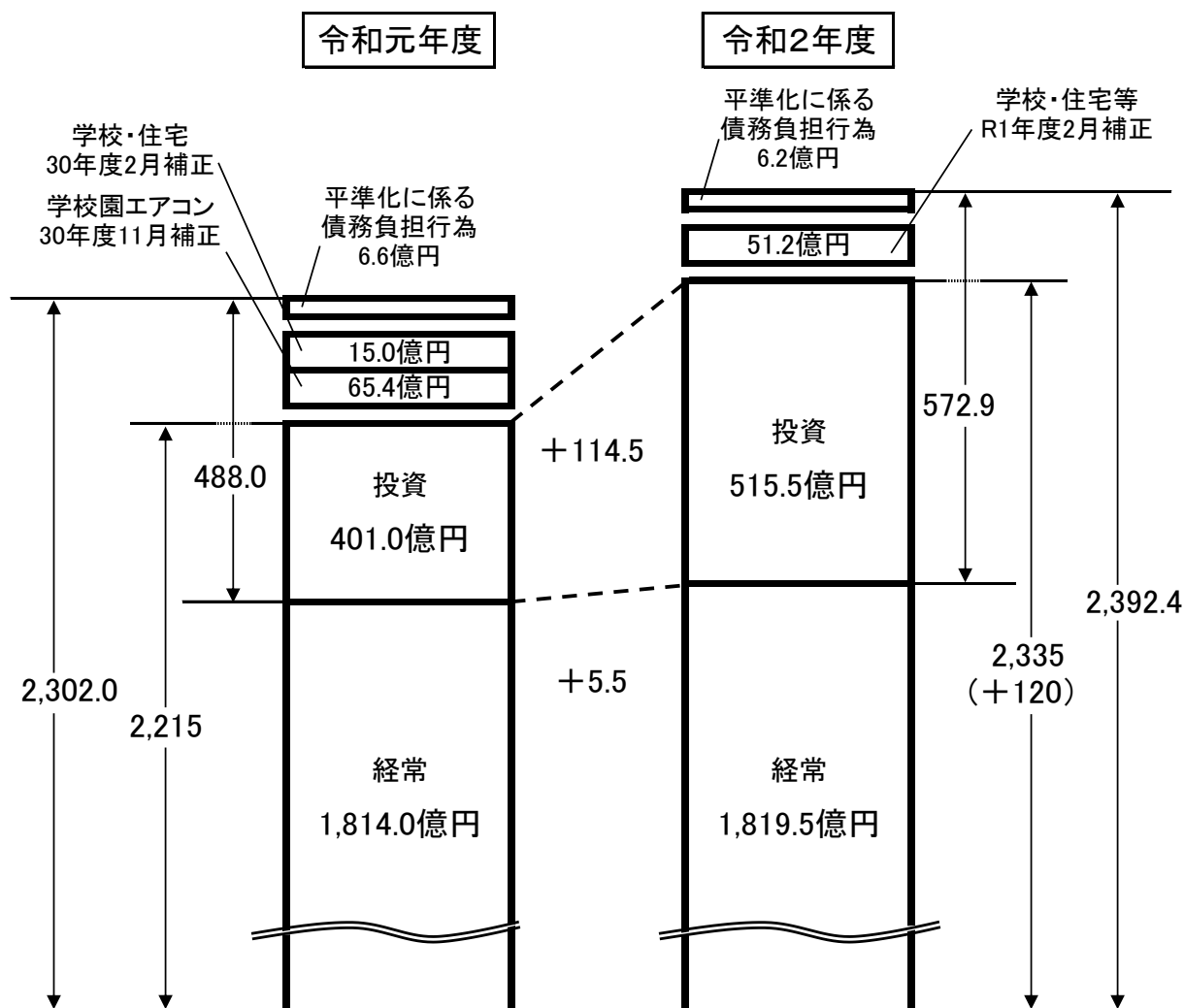
	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率	構成比	
					2 年度	元年度
一般会計①	233,500	221,500	12,000	5.4	57.8	57.2
特別会計②	111,266	109,032	2,234	2.0	27.5	28.2
企業会計③	59,415	56,576	2,839	5.0	14.7	14.6
全会計 ①+②+③	404,181	387,108	17,073	4.4	100.0	100.0

### 【各会計予算額の推移】

(単位:百万円、%)

年度	一般会計			特別会計			企業会計			全会計		
	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率	当初予算	増減額	伸率
平成28年度	218,100	1,000	0.5	121,822	5,493	4.7	57,384	1,031	1.8	397,306	7,524	1.9
平成29年度	213,700	△ 4,400	△ 2.0	124,100	2,278	1.9	56,899	△ 485	△ 0.8	394,699	△ 2,607	△ 0.7
平成30年度	213,100	△ 600	△ 0.3	111,086	△ 13,014	△ 10.5	55,472	△ 1,427	△ 2.5	379,658	△ 15,041	△ 3.8
令和元年度	221,500	8,400	3.9	109,032	△ 2,054	△ 1.8	56,576	1,104	2.0	387,108	7,450	2.0
令和2年度	233,500	12,000	5.4	111,266	2,234	2.0	59,415	2,839	5.0	404,181	17,073	4.4

【一般会計予算規模の比較】



【参考】 当初予算に補正予算等も含めた予算額比較

(単位: 百万円)

	令和元年度		令和2年度		増減額	
	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等	当初予算	補正予算等
一般会計 A	230,204	8,704	239,243	5,743	9,039	△ 2,961
特別会計 B	109,032	0	111,266	0	2,234	0
企業会計 C	56,576	0	59,415	0	2,839	0
全会計 A+B+C	395,812	8,704	409,924	5,743	14,112	△ 2,961

※ 補正予算等は、国補正等に伴う2月補正予算及び公共工事の平準化のため新たに設定する債務負担行為の合計額

## 2 予算の概要

### (1) 総括

【各会計予算総括表】

(単位:千円)

会計名	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)	増減内訳 (億円)	
一般会計	233,500,000	221,500,000	12,000,000	5.4		
特別会計	卸売市場事業	1,644,427	1,651,245	△6,818	△0.4	管理運営 △0.1 (6.9 → 6.8) 施設整備 0.0 (8.6 → 8.6)
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	70,700	70,700	0	0.0	事業貸付 0.0 (0.7 → 0.7)
	国民健康保険事業	54,743,742	53,283,422	1,460,320	2.7	被保険者 114.5 → 110.1千人
	事業勘定	(54,586,111)	(53,122,203)	(1,463,908)	(2.8)	保険給付 20.8 (361.4 → 382.2) 基金積立 △6.0 (6.1 → 0.1)
	直営診療施設勘定	(157,631)	(161,219)	(△3,588)	(△2.2)	事業納付金 0.9 (146.5 → 147.4)
	介護保険事業	45,907,665	45,474,186	433,479	1.0	第1号被保険者 141.7→143.3千人 保険給付 4.5 (415.7 → 420.2)
	後期高齢者医療事業	8,100,318	7,798,536	301,782	3.9	被保険者 71.5 → 72.8千人 保険料負担金 3.2 (72.5 → 75.7)
	奨学学術振興事業	27,069	30,220	△3,151	△10.4	給付者 61 → 59人
	財政健全化調整	772,428	723,446	48,982	6.8	水道出資 0.5 (1.6 → 2.1)
	小計(7会計)	111,266,349	109,031,755	2,234,594	2.0	
企業会計	水道事業	18,627,602	17,017,846	1,609,756	9.5	管理運営 0.1 (64.6 → 64.7) 減価償却 △2.1 (33.7 → 31.6) 建設改良 8.2 (55.5 → 63.7) 公債費 △0.3 (14.6 → 14.3)
	都市開発整備事業	358,701	421,495	△62,794	△14.9	土地売却原価 △0.3 (0.9 → 0.6) 都市開発事業 △0.4 (2.7 → 2.3)
	下水道事業	40,428,184	39,136,709	1,291,475	3.3	
	下水道	(38,138,329)	(36,804,822)	(1,333,507)	(3.6)	管理運営 △0.2 (42.5 → 42.3) 減価償却 2.5 (99.4 → 101.9) 建設改良 11.6 (80.9 → 92.5) 公債費 △1.5 (119.5 → 118.0)
	水洗便所	(12,628)	(14,618)	(△1,990)	(△13.6)	貸付事業 0.0 (0.1 → 0.1)
	コミュニティ・プラント	(1,207,541)	(1,151,222)	(56,319)	(4.9)	減価償却 △0.9 (6.4 → 5.5) 建設改良 1.8 (0.9 → 2.7)
	集落排水	(1,069,686)	(1,166,047)	(△96,361)	(△8.3)	減価償却 △0.5 (3.8 → 3.3) 公債費 △0.1 (4.6 → 4.5)
	小計(3会計)	59,414,487	56,576,050	2,838,437	5.0	
	全会計	404,180,836	387,107,805	17,073,031	4.4	

## 〔予算のポイント〕

### ① 一般会計

#### 歳入

市税収入は、給与所得の増による個人市民税の増収や家屋の新增築の増による固定資産税の増収があるものの、法人市民税の一部が地方交付税の原資とされることに伴う減等により、市税総額では減と見込んでいる。

国・県支出金については、累増する社会保障関係経費や投資的経費など行政需要の変化に的確に対応しつつ、最大確保を目指す。地方消費税交付金については、消費税率引上げ分の交付により増、地方交付税については、合併算定替の段階的縮減があるものの市税減等に伴う増と見込んでいる。

#### 歳出

財政規律を遵守した持続可能な財政を基礎とし、常に経営感覚を意識しつつ、現在策定している「姫路市新総合計画」及び「姫路市行財政改革プラン 2024」も視野に入れ、行政課題に的確に対応する。

本市が掲げる「活力あふれ、人が輝く、生きがい先進都市」を実現するため、「命を守る安全安心体制の充実」、「命輝く、生涯現役社会環境の整備」、「未来を担う子どもたちへの支援の充実」、「安心して一生過ごし続けられる社会の実現」、「くらしを豊かにする観光・産業の振興」、「くらしを充実させるスポーツ・文化の振興」、「くらしを支える都市基盤の整備」を重点施策とし、これらを推進するとともに関連事業の積極的な展開による相乗効果を生み出すため、「救急医療・防災」、「生きがい・福祉」、「子育て・教育」、「健康・生活基盤」、「観光・産業振興」、「スポーツ・文化」、「インフラ・社会基盤」を 7 つの重点分野とし、予算の重点化を図った。

### ② 特別会計

卸売市場事業については、引き続き市場施設の移転に向けた取組みを進める。

国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業では、制度改正に的確に対応するとともに、保険料の確保に努める。

### ③ 企業会計

水道事業は、水道ビジョンに基づき、老朽管路や水道施設等の更新、耐震化及び浸水対策に取り組むとともに、経営健全性の確保に努める。

下水道事業においては、経営戦略に基づき、老朽施設等の長寿命化や集中豪雨対策として雨水貯留施設整備などの浸水対策事業、また、コミュニティ・プラントと農業集落排水処理施設の公共下水道への統合事業を計画的に進めるとともに、経営健全性の確保に努める。

## (2) 一般会計

### ① 歳入

【一般会計歳入総括表】

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
市 税	96,200,000	96,600,000	△400,000	△ 0.4	個人市民 3.8 (290.9 → 294.7) 法人市民 △13.7 (84.0 → 70.3) 固定資産 3.6 (427.8 → 431.4) たばこ 0.9 (33.3 → 34.2) 事業所 △0.6 (47.7 → 47.1) 都市計画 0.7 (69.7 → 70.4)
地方譲与税	1,491,000	1,415,000	76,000	5.4	
自動車重量譲与税	967,000	882,000	85,000	9.6	
特別とん譲与税	116,000	148,000	△32,000	△ 21.6	
地方揮発油譲与税	338,000	350,000	△12,000	△ 3.4	
森林環境譲与税	70,000	35,000	35,000	100.0	
利子割交付金	64,000	82,000	△18,000	△ 22.0	
配当割交付金	448,000	476,000	△28,000	△ 5.9	
株式等譲渡所得割交付金	296,000	485,000	△189,000	△ 39.0	
法人事業税交付金	850,000		850,000	皆増	
地方消費税交付金	12,100,000	9,980,000	2,120,000	21.2	
ゴルフ場利用税交付金	48,000	49,000	△1,000	△ 2.0	
自動車取得税交付金		289,000	△289,000	皆減	
環境性能割交付金	222,000	149,000	73,000	49.0	
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000	7,000	0	0.0	
地方特例交付金	627,000	1,342,000	△715,000	△ 53.3	
交付金計	14,662,000	12,859,000	1,803,000	14.0	
地方交付税	11,000,000	10,900,000	100,000	0.9	
普通交付税	10,000,000	9,900,000	100,000	1.0	
特別交付税	1,000,000	1,000,000	0	0.0	
交通安全対策特別交付金	94,000	98,000	△4,000	△ 4.1	
分担金及び負担金	999,696	1,357,055	△357,359	△ 26.3	保育所 △3.6 (8.5 → 4.9) 廃棄物 0.5 (6.4 → 6.9) 公営住宅 △0.2 (13.6 → 13.4) 幼稚園 △1.0 (皆減)
使用料及び手数料	5,491,313	5,589,343	△98,030	△ 1.8	マイナンバーカード 4.5 (1.2 → 5.7) 保育所 6.9 (48.1 → 55.0) プレミアム付商品券 △10.3 (皆減) 道路・街路 5.3 (12.6 → 17.9) イベントゾーン △9.9 (13.9 → 4.0) 給食センター 3.5 (0.4 → 3.9) 学校・園 2.8 (7.2 → 10.0)
国庫支出金	39,797,583	38,698,955	1,098,628	2.8	選挙 △2.4 (皆減) 保育所 2.7 (27.3 → 30.0) 老人施設 △3.0 (4.3 → 1.3)
県支出金	13,299,920	13,473,005	△173,085	△ 1.3	普通財産 0.9 (3.4 → 4.3)
財産収入	813,262	797,327	15,935	2.0	ふるさと納税 0.2 (0.1 → 0.3)
寄附金	85,787	66,861	18,926	28.3	財政調整基金 5.0 (26.0 → 31.0) 21世紀都市創造 19.8 (26.8 → 46.6) 地域活性化 △0.5 (2.1 → 1.6)
繰入金	7,945,012	5,514,634	2,430,378	44.1	融資預託 △4.1 (16.0 → 11.9) 消防受託 0.4 (6.1 → 6.5) 姫路城縦覧料 0.8 (11.5 → 12.3) 中播農業共済 4.0 (皆増)
諸収入	6,212,927	6,204,820	8,107	0.1	臨時財政対策 △4.0 (67.0 → 63.0) 借換 △0.2 (15.4 → 15.2) 市川美化センター 9.7 (14.0 → 23.7) 道路・街路 9.0 (36.5 → 45.5) 防災行政無線 17.9 (0.0 → 17.9) 給食センター 11.4 (1.9 → 13.3) 学校・園 10.8 (21.1 → 31.9)
市債	35,407,500	27,926,000	7,481,500	26.8	
合計	233,500,000	221,500,000	12,000,000	5.4	



〔歳入のポイント〕

市 税… 962 億円(前年度比△4 億円、△0.4%)を計上

(主な内訳)

個人市民税…	給与所得の増に伴う所得割の増により	+3.8 億円(+1.3%)
法人市民税…	交付税原資化に伴う法人税割の減により	△13.7 億円(△16.3%)
固定資産税…	家屋の新增築の増により	+3.6 億円(+0.8%)
市たばこ税…	税率引上げにより	+0.9 億円(+2.6%)
事業所税…	資産割の減により	△0.6 億円(△1.4%)
都市計画税…	家屋の新增築の増により	+0.7 億円(+1.0%)

【市税伸び率の推移 当初予算比】

(単位:%)

年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
伸び率	0.6	0.5	0.1	0.8	△0.4

地方消費税…	消費税引上げ分の交付により	+21.2 億円(+21.2%)
交 付 金		
地方特例…	幼児教育の無償化に係る子ども・子育て支援 臨時交付金の皆減により	△7.2 億円(△53.3%)
交 付 金		
地方交付税…	市税減等に伴う普通交付税の増により	+1.0 億円(+0.9%)
国庫支出金…	マイナンバーカードの発行体制強化、保育等負 担金や道路・街路事業の増等により	+11.0 億円(+2.8%)
県 支 出 金…	選挙の減や老人施設整備の減等により	△1.7 億円(△1.3%)
繰 入 金…	21 世紀都市創造基金取崩しや財政調整基金 取崩しの増により	+24.3 億円(+44.1%)
諸 収 入…	中小企業融資資金貸付金元利収入の減はあ るものの、中播農業共済事務組合清算金や 姫路城縦覧料の増等により	+0.1 億円(+0.1%)
市 債…	臨時財政対策債の減はあるものの、防災行政 無線や学校給食センター整備の増等により	+74.8 億円(+26.8%)

## ② 歳出

【一般会計歳出(性質別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)		
経 常 的 経 費	① 人件費	37,661,785	35,809,099	1,852,686	5.2	会計年度任用職員 18.5	
	物件費	26,878,166	27,697,456	△819,290	△ 3.0	情報管理 2.9 (16.5 → 19.4) 選挙 △2.2 (皆減) 保育所 △9.3 (14.5 → 5.2) 予防接種 2.3 (13.6 → 15.9) プレミアム付商品券 △3.7 (皆減)	
	維持補修費	1,125,867	1,037,493	88,374	8.5	道路・街路 0.1 (1.0 → 1.1)	
	② 扶助費	55,594,798	55,336,376	258,422	0.5	障害者福祉 3.4 (122.4 → 125.8) 保育所 8.3 (113.2 → 121.5) 児手・児扶手 △9.1 (122.4 → 113.3)	
	補助費等	12,309,929	12,201,262	108,667	0.9	マイナンバーカード* 2.0 (1.2 → 3.2) プレミアム付商品券 △6.6 (皆減) 農業共済 3.3 (0.7 → 4.0)	
	貸付金	1,563,567	1,976,467	△412,900	△ 20.9	中小企業融資 △4.1 (12.1 → 8.0) 工場立地 0.0 (3.9 → 3.9)	
	積立金	131,956	154,325	△22,369	△ 14.5	財政調整基金 △0.1 (0.3 → 0.2)	
	繰出金	25,268,943	25,305,810	△36,867	△ 0.1	国保 △0.6 (51.8 → 51.2) 介護 3.5 (67.3 → 70.8) 後期高齢 0.8 (16.8 → 17.6) 水道 △1.3 (9.9 → 8.6) 下水 △2.8 (104.4 → 101.6)	
	③ 公債費	21,216,453	21,678,463	△462,010	△ 2.1	元金 △3.2 (200.8 → 197.6) 利子 △1.4 (15.9 → 14.5)	
	予備費	200,000	200,000	0	0.0		
	計	181,951,464	181,396,751	554,713	0.3	〔構成比〕 77.9%	
	うち ① + ② + ③	114,473,036	112,823,938	1,649,098	1.5	(義務的経費比率) 49.0%	
	投 資 的 経 費	普通建設事業費	51,548,536	40,103,249	11,445,287	28.5	
		補助	15,925,950	14,724,910	1,201,040	8.2	老人施設 △2.6 (4.4 → 1.8) 市川美化センター 7.1 (12.1 → 19.2) 道路・街路 11.8 (25.4 → 37.2) イベントゾーン △23.1 (31.2 → 8.1) 給食センター 6.8 (0.9 → 7.7) 学校・園 8.6 (20.9 → 29.5)
単独		35,622,586	25,378,339	10,244,247	40.4	庁舎 5.7 (1.0 → 6.7) 市立保育所 △3.2 (4.6 → 1.4) 市川美化センター 7.8 (16.1 → 23.9) イベントゾーン 33.5 (64.7 → 98.2) 河川 6.2 (12.4 → 18.6) 防災行政無線 17.9 (0.0 → 17.9) 給食センター 11.1 (2.0 → 13.1) 学校・園 5.2 (23.7 → 28.9) 図書館 3.4 (0.4 → 3.8) スポーツ 3.6 (3.0 → 6.6)	
計		51,548,536	40,103,249	11,445,287	28.5	〔構成比〕 22.1%	
合 計	233,500,000	221,500,000	12,000,000	5.4			

〔歳出(性質別)のポイント〕

- ・歳出予算全体では 120 億円(+5.4%)増加した。経常的経費で 5.5 億円(+0.3%)の増、投資的経費で 114.5 億円(+28.5%)の増となった。
  - ・経常的経費の割合は、77.9%(△4.0 ポイント)となった。
- うち義務的経費は、公債費が減少したものの人件費、扶助費が増加したことにより 16.5 億円の増となるも、義務的経費の割合は 49.0%となり前年度を下回った。
- ・人件費の増については、会計年度任用職員制度への移行により、これまで物件費で計上(△17.3 億円)していたものを人件費で計上(+18.5 億円)するため。

【経常的経費と投資的経費の割合の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
経常	81.9	81.4	83.3	82.1	81.9	77.9
うち義務的経費	49.2	49.4	51.0	50.8	50.9	49.0
投資	18.1	18.6	16.7	17.9	18.1	22.1

【義務的経費】

(単位:百万円、%)

	R2 年度	R1 年度	増減額	伸率	構成比	
					R2 年度	R1 年度
義務的経費	114,473	112,824	1,649	1.5	49.0	50.9
人件費	37,662	35,809	1,853	5.2	16.1	16.1
扶助費	55,595	55,336	259	0.5	23.8	25.0
公債費	21,216	21,679	△463	△2.1	9.1	9.8

・経常的経費は、5.5 億円(+0.3%)の増加

- 人件費・・・会計年度任用職員制度への移行による増や委託統計調査の増等により +18.5 億円(+5.2%)
- 物件費・・・保育所の減やプレミアム付商品券の皆減等により △8.2 億円(△3.0%)
- 扶助費・・・幼児教育の無償化や障害者福祉給付の増等により +2.6 億円(+0.5%)
- 貸付金・・・中小企業融資の減等により △4.1 億円(△20.9%)
- 繰出金・・・介護保険・後期高齢者医療の増があるものの、市債の償還に伴う下水繰出金の減等により △0.4 億円(△0.1%)
- 公債費・・・市債償還による元利償還金の減により △4.6 億円(△2.1%)

・投資的経費は、114.5 億円(+28.5%)の増加

- 補助事業・・・イベントゾーン(△23.1 億円)、老人施設(△2.6 億円)等の減はあるものの、道路街路(+11.8 億円)、学校・園(+8.6 億円)、市川美化センター(+7.1 億円)等の増により、全体では+12.0 億円(+8.2%)
- 単独事業・・・市立保育所(△3.2 億円)等の減はあるものの、イベントゾーン(+33.5 億円)、防災行政無線(+17.9 億円)、給食センター(+11.1 億円)、市川美化センター(+7.8 億円)等の増により、全体では+102.5 億円(+40.4%)

## 【一般会計歳出(目的別)総括表】

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)	増 減 内 訳 (億円)
議 会 費	1,045,392	1,054,205	△8,813	△ 0.8	運 営 事 務 △0.1 (0.8 → 0.7)
総 務 費	16,420,330	15,130,283	1,290,047	8.5	庁 舎 管 理 4.4 (5.5 → 9.9) 情 報 管 理 3.5 (17.9 → 21.4) マイナンバーカード 4.4 (1.4 → 5.8) 選 挙 △4.6 (4.6 → 0.0) 委 託 統 計 2.0 (0.4 → 2.4)
民 生 費	86,656,216	85,909,374	746,842	0.9	国民健康保険 △0.6 (51.8 → 51.2) 後 期 高 齢 2.4 (67.2 → 69.6) 障 害 者 福 祉 4.1 (144.6 → 148.7) 児 童 福 祉 △0.3 (323.8 → 323.5) 老 人 福 祉 △0.4 (22.5 → 22.1) 介 護 保 険 3.5 (67.3 → 70.8) 生 活 保 護 △2.0 (159.4 → 157.4)
衛 生 費	18,838,026	16,792,581	2,045,445	12.2	予 防 接 種 2.3 (13.8 → 16.1) 母 子 保 健 1.9 (8.1 → 10.0) 市川美化センター 15.1 (39.8 → 54.9)
労 働 費	196,120	188,399	7,721	4.1	勤 労 市 民 会 館 0.0 (0.4 → 0.4) 労 働 諸 費 0.1 (1.4 → 1.5)
農 林 水 産 業 費	3,227,842	2,839,315	388,527	13.7	農 産 振 興 2.9 (4.3 → 7.2) 水 産 振 興 △1.2 (3.9 → 2.7)
商 工 費	4,770,328	5,887,284	△1,116,956	△ 19.0	中 小 企 業 融 資 △4.2 (12.4 → 8.2) プ レ ミ ア ム 付 商 品 券 △10.3 (皆減) 観 光 0.7 (7.2 → 7.9) 動 物 園 0.2 (2.6 → 2.8) 姫 路 城 1.2 (8.0 → 9.2)
土 木 費	35,825,649	32,421,492	3,404,157	10.5	道 路 ・ 街 路 19.4 (100.9 → 120.3) 河 川 港 湾 5.3 (19.6 → 24.9) イ ベ ン ト ゾ ー ン 10.4 (95.9 → 106.3) 姫 路 駅 周 辺 0.9 (12.1 → 13.0) 区 画 整 理 △6.7 (31.2 → 24.5) 住 宅 2.7 (12.9 → 15.6)
消 防 費	9,005,158	7,266,787	1,738,371	23.9	常 備 消 防 △1.9 (60.9 → 59.0) 消 防 施 設 1.9 (6.1 → 8.0) 災 害 対 策 18.1 (1.1 → 19.2)
教 育 費	24,753,801	20,367,616	4,386,185	21.5	学 校 ・ 園 15.5 (109.9 → 125.4) 美 術 館 △2.2 (5.5 → 3.3) 図 書 館 3.4 (4.9 → 8.3) ス ポ ー ツ 3.8 (13.5 → 17.3)
公 債 費	21,220,957	21,682,947	△461,990	△ 2.1	元 金 △3.1 (200.8 → 197.7) 利 子 △1.4 (15.9 → 14.5)
諸 支 出 金	11,340,181	11,759,717	△419,536	△ 3.6	水 道 △1.3 (9.9 → 8.6) 下 水 道 △2.8 (104.4 → 101.6)
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	
合 計	233,500,000	221,500,000	12,000,000	5.4	

## 〔歳出(目的別)のポイント〕

予算総額は前年度比 120 億円(+5.4%)の増。増減の主なものは次のとおりである。

- 総務費 … 庁舎管理(+4.4 億円)、マイナンバーカード交付(+4.4 億円)、情報管理(+3.5 億円)、委託統計(+2.0 億円)の増、選挙(△4.6 億円)の減等により、全体で+12.9 億円(8.5%)
- 民生費 … 障害者福祉(+4.1 億円)、介護保険(+3.5 億円)、後期高齢(+2.4 億円)の増、生活保護(△2.0 億円)、国民健康保険(△0.6 億円)の減等により、全体で+7.5 億円(+0.9%)
- 衛生費 … 市川美化センター(+15.1 億円)、予防接種(+2.3 億円)の増、母子保健(+1.9 億円)の増等により、全体で+20.5 億円(+12.2%)
- 農林水産業費 … 農産振興(+2.9 億円)の増、水産振興(△1.2 億円)の減等により、全体で+3.9 億円(+13.7%)
- 商工費 … 姫路城(+1.2 億円)の増、プレミアム付商品券の皆減(△10.3 億円)、中小企業融資(△4.2 億円)の減等により、全体で△11.2 億円(△19.0%)
- 土木費 … 道路・街路(+19.4 億円)、イベントゾーン(+10.4 億円)、河川港湾(+5.3 億円)、住宅(+2.7 億円)の増、区画整理(△6.7 億円)の減等により、全体で+34.0 億円(+10.5%)
- 消防費 … 災害対策(+18.1 億円)、消防施設(+1.9 億円)の増、常備消防(△1.9 億円)の減等により、全体で+17.4 億円(+23.9%)
- 教育費 … 学校・園(+15.5 億円)、スポーツ(+3.8 億円)、図書館(+3.4 億円)の増、美術館(△2.2 億円)の減等により、全体で+43.9 億円(+21.5%)
- 公債費 … 元金(△3.1 億円)、利子(△1.4 億円)の減により、全体で△4.6 億円(△2.1%)
- 諸支出金 … 下水道事業会計繰出金(△2.8 億円)、水道事業会計繰出金(△1.3 億円)の減等により、全体で△4.2 億円(△3.6%)

### (3) 特別会計

会計名	主な事業内容
卸売市場事業	卸売市場移転、再整備に向けた取組み 施設整備費 8.6 億円→8.6 億円(0.0 億円)
国民健康保険事業	事業勘定 被保険者 114,524 人→110,100 人(△4,424 人) 保険給付費 361.4 億円→382.2 億円(+20.8 億円) 基金積立 6.1 億円→0.1 億円(△6.0 億円) 国保事業納付金 146.5 億円→147.4 億円(+0.9 億円) 直営診療施設勘定 1 診療所
介護保険事業	第 1 号被保険者(65 歳以上)141,700 人→143,300 人(+1,600 人) 要支援・要介護者 33,300 人→33,900 人(+600 人) 保険料基準額(H30～R2 年度) 6,000 円
後期高齢者医療事業	被保険者(75 歳以上) 71,500 人→72,800 人(+1,300 人) 保険料(R2、R3 年度) 改定 均等割 48,855 円→51,371 円 所得割 10.17%→10.49% 上限 62 万円→64 万円
財政健全化調整	水道事業会計繰出 管路耐震化 1.6 億円→2.1 億円(+0.5 億円)

### (4) 企業会計

会計名	主な事業内容
水道事業	建設改良費 55.5 億円→63.7 億円(+8.2 億円) うち老朽管路等耐震化事業 37.8 億円→40.6 億円(+2.8 億円)
都市開発整備事業	名古屋山霊苑、姫路西霊苑、片山霊園(貸付 140 区画) 建設改良費 (霊苑事業) 0.5 億円→0.1 億円(△0.4 億円) 姫路西霊苑(第 2 期)施設整備(323 区画)
下水道事業	建設改良費 (下水道事業) 80.9 億円→92.5 億円(+11.6 億円) (コミュニティ・プラント事業) 0.9 億円→2.7 億円(+1.8 億円) (集落排水事業) 0.9 億円→0.6 億円(△0.3 億円)

### 3 繰出金の状況

- ・各会計は、使用料等による独立採算が原則
- ・繰出金とは、一般会計から特別会計など会計間の支出
- ・繰出金は、総務省の繰出ルール(基準内繰出)によるものと、自治体独自の政策判断(基準外)によるものの二種類

繰出金全体では、252.7 億円で、前年度比 0.4 億円(△0.1%)の減。基準内繰出金は、208.6 億円で水道事業(△1.3 億円)や下水道事業(△1.5 億円)等の減はあるものの、介護保険事業(+3.5 億円)や後期高齢者医療事業(+0.8 億円)の増により、前年度比 1.2 億円(+0.6%)の増、基準外繰出金は 44.1 億円で前年度比 1.6 億円(△3.4%)の減となった。

#### 【一般会計から各会計への繰出金】

(単位:千円)

会計名		令和2年度	令和元年度	増減額	備考
卸売市場事業	基準内	212,328	214,260	△1,932	
	基準外	67,350	69,948	△2,598	財政安定化支援
	小計	279,678	284,208	△4,530	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	基準内	700	700	0	
国民健康保険事業	基準内	4,638,059	4,663,410	△25,351	
	基準外	486,052	519,866	△33,814	福祉医療支援
	小計	5,124,111	5,183,276	△59,165	
介護保険事業	基準内	7,079,202	6,734,072	345,130	
後期高齢者医療事業	基準内	1,763,495	1,678,575	84,920	
水道事業	基準内	857,707	988,219	△130,512	
下水道事業	基準内	6,310,652	6,464,709	△154,057	
	基準外	3,853,398	3,972,051	△118,653	環境保全対策支援
	小計	10,164,050	10,436,760	△272,710	
計	基準内	20,862,143	20,743,945	118,198	
	基準外	4,406,800	4,561,865	△155,065	
	合計	25,268,943	25,305,810	△36,867	

※卸売市場事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)6,934

※水道事業については別途、財政健全化調整特別会計からの繰出金(基準外)216,600

## 4 基金の状況

基金には特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てる特定目的基金と、定額の資金を運用するための定額運用基金があり、姫路市では特定目的基金(17基金)と定額運用基金(2基金)を設けている。

令和2年度末の基金残高見込は568億円で、収支不足に対する財源措置として財政調整基金31億円を、またイベントゾーン整備の財源として21世紀都市創造基金56億円を取り崩すことなどにより、前年度比101.5億円、15.2%の減となった。

【基金年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込	R2-R1増減
財政調整基金	14,227,283	14,255,921	14,296,501	14,307,238	14,315,152	11,231,363	△ 3,083,789
減債基金	1,719,706	1,723,293	1,726,432	1,727,269	1,727,595	1,729,323	1,728
その他特定目的基金	42,475,322	43,006,679	42,193,097	46,638,243	45,672,444	38,603,994	△ 7,068,450
定額運用基金	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	5,250,000	0
合 計	63,672,311	64,235,893	63,466,030	67,922,750	66,965,191	56,814,680	△ 10,150,511
人 口(人)	543,083	541,497	540,000	538,488	537,101	535,982	-
市民一人あたり	117	119	118	126	125	106	△ 19

人口は、各年の1月1日付住民基本台帳人口を基礎とした。

【主な特定目的基金の増減理由と今後の方針】

(単位:億円)

基金名	R1見込	R2見込	増減	増減理由	今後の方針
財政調整基金	143	112	△ 31	収支不足の財源措置として取崩	経済事情の変動や、災害による初動経費に対応するため、標準財政規模の10~20%程度を維持
特別会計等 財政健全化 調整基金	71	69	△ 2	水道事業会計、卸売市場事業特別会計への繰出による減	水道事業会計への繰出(H26~R5年度) 卸売市場事業特別会計への繰出(R1年度~)
21世紀都市 創造基金	180	124	△ 56	イベントゾーン整備事業の財源として取崩	都市機能の高度化に資する拠点施設整備の財源として取り崩す予定
地域社会 活性化基金	10	9	△ 1	自治会の防犯灯整備助成等の財源として取崩	自治会活動の支援等の財源として毎年度計画的に取り崩す予定
国民健康保険 財政安定化 基金	44	35	△ 9	保険料軽減のための財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定
介護保険 給付準備基金	42	39	△ 3	保険料平準化及び保険料軽減の財源として取崩	財政基盤の安定や、保険料軽減等のために必要に応じて取り崩す予定



## 5 地方債の状況

一般会計地方債の未償還残高見込(R2 年度末)は 2,391 億円で、建設事業債の増等により前年度比 156.4 億円、7.0%の増加。

特別会計は 40 億円で、新市場整備にかかる卸売市場整備事業債の増等により、前年度比 0.7 億円、1.7%の増加。

企業会計は 1,184 億円で、下水道事業債等の償還が進んだことにより、前年度比 48.7 億円、3.9%の減少。

全会計では 3,615 億円で、前年度比 108.4 億円、3.1%の増となった。

【地方債年度末現在高】

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込	R2-R1増減
一般会計	198,341,300	196,682,252	198,834,013	198,905,685	223,466,056	239,108,547	15,642,491
特別会計	1,046,906	1,284,104	3,238,832	3,955,476	3,968,083	4,035,894	67,811
企業会計	151,020,571	142,481,032	135,037,779	127,743,038	123,242,001	118,374,105	△ 4,867,896
合 計	350,408,777	340,447,388	337,110,624	330,604,199	350,676,140	361,518,546	10,842,406
市民一人あたり	645	629	624	614	653	674	21

【地方債年度末現在高(一般会計)】

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込	R2-R1増減
通常債	109,994,138	106,821,568	107,687,713	106,033,408	130,970,086	147,622,887	16,652,801
うち合併特例債	22,972,703	24,466,177	24,574,323	23,636,403	31,187,441	32,734,814	1,547,373
減税補てん債等	7,190,783	5,946,029	4,691,468	3,680,719	2,877,133	2,132,353	△ 744,780
臨時財政対策債	81,156,379	83,914,655	86,454,832	89,191,558	89,618,837	89,353,307	△ 265,530

### 合併特例債発行状況

発行限度額	50,866.8 百万円
発行済額(～H30)	40,088.5 百万円
発行可能残額(R1～)	10,778.3 百万円
令和 2 年度予算	4,685.1 百万円

【地方債年度末現在高(主な特別会計、企業会計)】

(単位:千円)

区 分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度見込	R2年度見込	R2-R1増減
卸売市場事業	640,744	880,399	2,837,721	3,557,103	3,572,600	3,643,464	70,864
水道事業	18,867,225	18,330,467	18,690,533	18,565,639	18,392,961	18,259,495	△ 133,466
下水道事業	132,153,346	124,150,565	116,347,246	109,177,399	104,849,040	100,114,610	△ 4,734,430

## 6 自主財源と依存財源

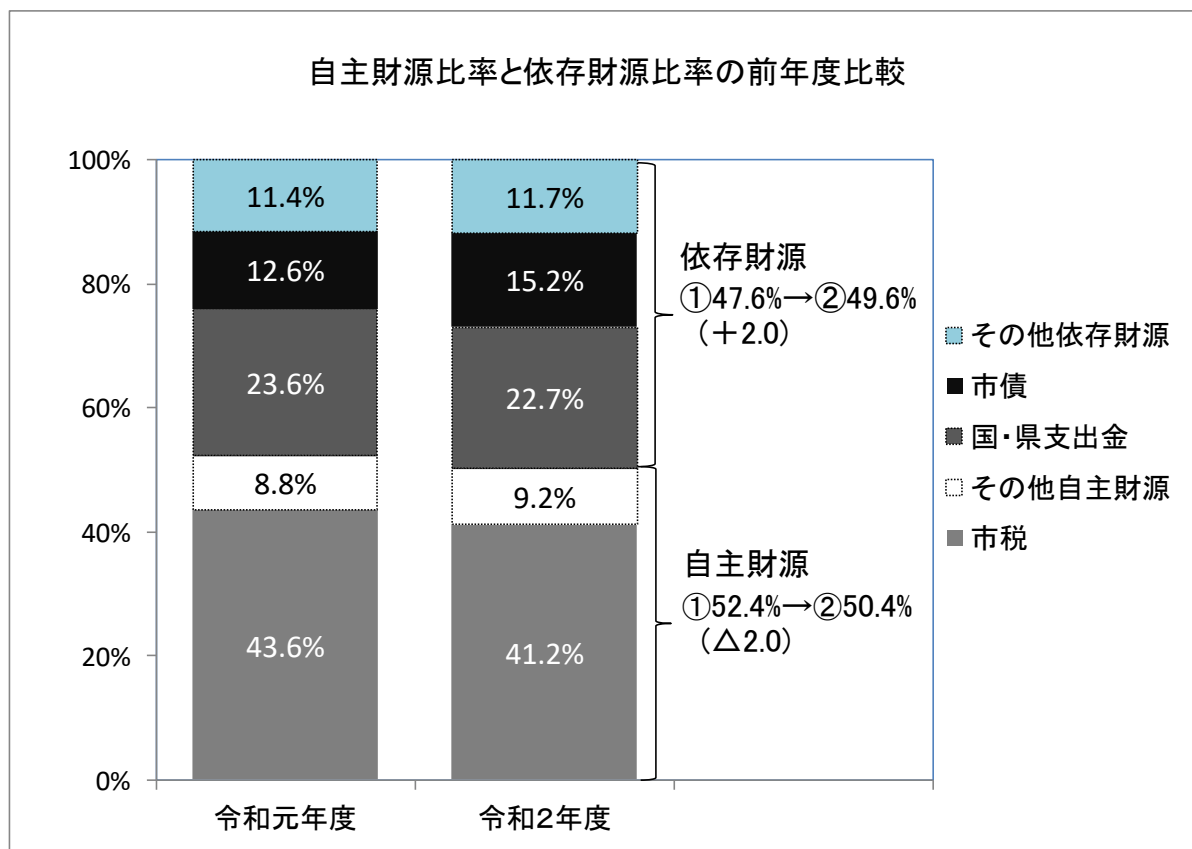
歳入のうち、市が独自に収入額を決めることができる収入を自主財源、国や県の基準に基づき交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といい、自主財源の割合が高いほど、自主的・安定的な行財政運営を行うことができる。

一般会計予算額に占める自主財源の割合である自主財源比率は 50.4%で、前年度比 2.0ポイントの減。そのうち市税の割合は 41.2%、前年度比 2.4ポイントの減。依存財源は、市債や地方消費税交付金の増等により 49.6%で、前年度比 2.0ポイントの増となった。

【自主財源・依存財源比率の推移(当初予算比)】

(単位:%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R2-R1増減
自主財源	53.8	54.7	54.1	52.4	50.4	△ 2.0
うち市税	43.6	44.8	45.0	43.6	41.2	△ 2.4
依存財源	46.2	45.3	45.9	47.6	49.6	2.0



※その他自主財源 … 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

※その他依存財源 … 地方譲与税、地方交付税及び地方消費税交付金などの国からの交付金

## 7 使用料等の改定

### (1) 国等の基準改定によるもの

#### 〔一般会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
建築確認申請手数料	H29.4	低炭素化促進法の認定基準改正に伴う低炭素建築物新築等の認定申請手数料の改正 7,300円～1,069,000円 →7,000円～1,958,000円	改正建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能向上計画の対象拡大 7,000円～1,958,000円  改正建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能認定における簡易な評価方法をを用いた場合の手数料の設定 6,900円～1,923,000円	103	R2.4 改定 予定
		建築物省エネ法の施行に伴う建築物エネルギー消費性能適合性判定制度及びエネルギー消費性能向上計画の認定に係る軽微変更該当証明書交付制度の創設 6,900円～1,923,000円			
合計			1件	影響額 103	千円

#### 〔特別会計〕

名称	前回改定		改定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	改定内容			
国民健康保険料	H31.4	上限 96万円 うち 医療分 61万円 支援分 19万円 介護分 16万円	上限 99万円 うち 医療分 63万円 支援分 19万円 介護分 17万円	20,888	R2.4 改定 予定
後期高齢者医療保険料	H30.4	賦課割合 均等割 48,297円→48,855円 所得割 10.17%→10.17% 上限 57万円→62万円	賦課割合 均等割 48,855円→51,371円 所得割 10.17%→10.49% 上限 62万円→64万円	199,018	R2.4 改定 予定
合計			2件	影響額 219,906	千円

### (2) 新規に設定するもの

#### 〔一般会計〕

名称	今回制定		設定方針	影響額 (千円)	備考
	年月	設定内容			
林田チャレンジ農園使用料	R2.4	年間使用料 普通農園 18,000円 栽培講習付き農園 (露地区画) 84,000円 (ハウス区画) 105,000円 (露地区画及びハウス区画) 156,000円	面積に応じて他園と同様に設定	1,353	
合計			1件	影響額 1,353	千円

(参考) 改定済の使用料等による影響額

[一般会計]

名称	年月	制定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
放課後児童健全育成事業受益者負担金	R2.4	6,000円→7,000円(8月は10,000円)	利用者負担額の見直し	58,455	R1.10 制定
建築確認申請手数料	R1.6	街区に壁面線を指定した場合等における建築物の建蔽率特例許可申請手数料の新設 33,000円	建蔽率の制限を緩和	33	R1.6 改定
建築確認申請手数料	R1.6	既存の一つの建築物について2以上の工事に分けて用途変更に伴う工事を行う場合の制限緩和に係る認定申請手数料の新設 27,000円	全体計画認定を受けることにより遡及適用し、複数工事を段階的に改正後の法に適合	27	R1.6 改定
建築確認申請手数料	R1.6	建物の用途を変更して一時的に興行場等として使用する場合の建築物の使用許可申請手数料の新設 60,000円、120,000円、160,000円	防火関係規定等を緩和	120	R1.6 改定
書写の里・美術工芸館 使用料	R1.11	工芸教室棟 440円～1,100円	R1.11.1 工芸教室棟の一般利用を開始	28	R1.10 改定
合計			5件	影響額 58,663 千円	

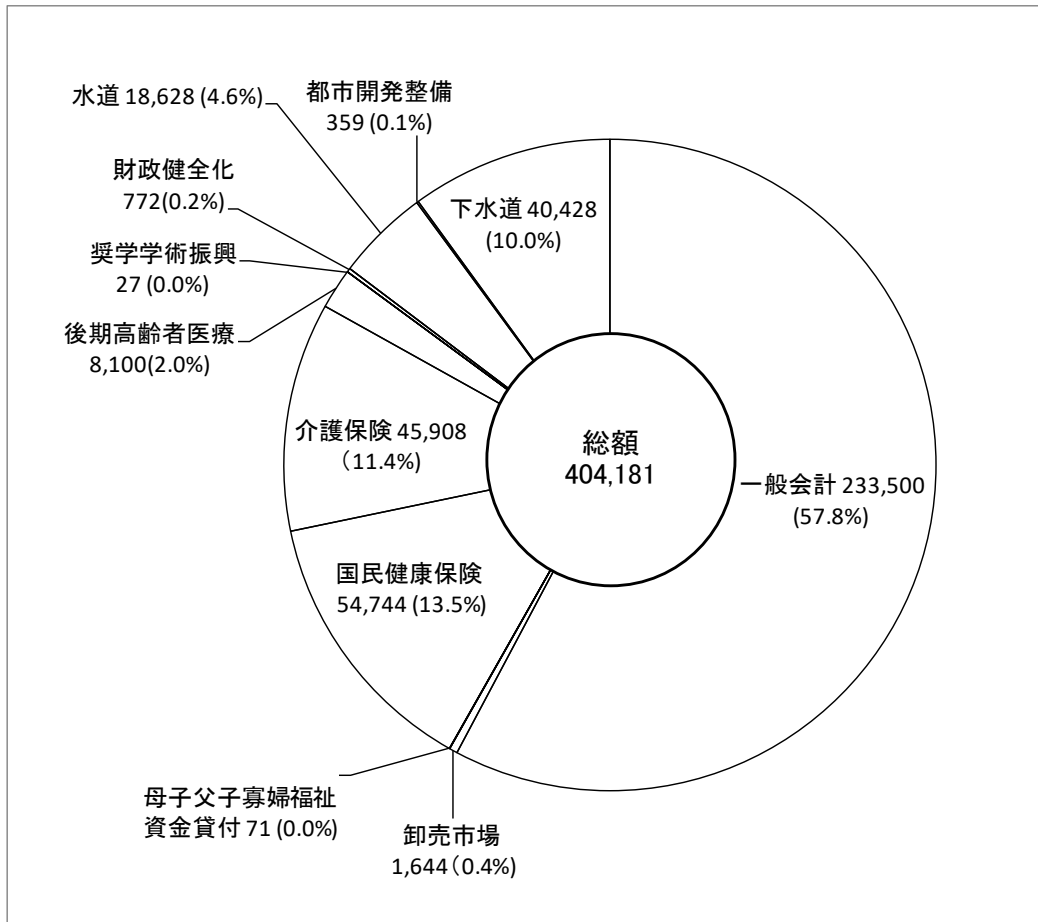
[企業会計]

名称	年月	制定または改定内容	方針	影響額 (千円)	備考
水道事業会計 水道使用料	R2.4	料金改定(平均改定率(税抜)12.9%) 各口径の基本料金・従量料金を見直し (参考:口径20mm) 基本料金(税抜) 820円→984円 従量料金(税抜) (11～20m <sup>3</sup> ) 146円→164円 (21～30m <sup>3</sup> ) 195円→218円 (31～50m <sup>3</sup> ) 239円→265円 (51m <sup>3</sup> ～) 281円→309円 料金(20m <sup>3</sup> /月・税抜) 2,305円→2,649円	R2.4月以降の初回検針分までは旧料金 ※R2.4月以降に開栓したものは除く	1,054,912	R1.12 改定
合計			1件	影響額 1,054,912 千円	

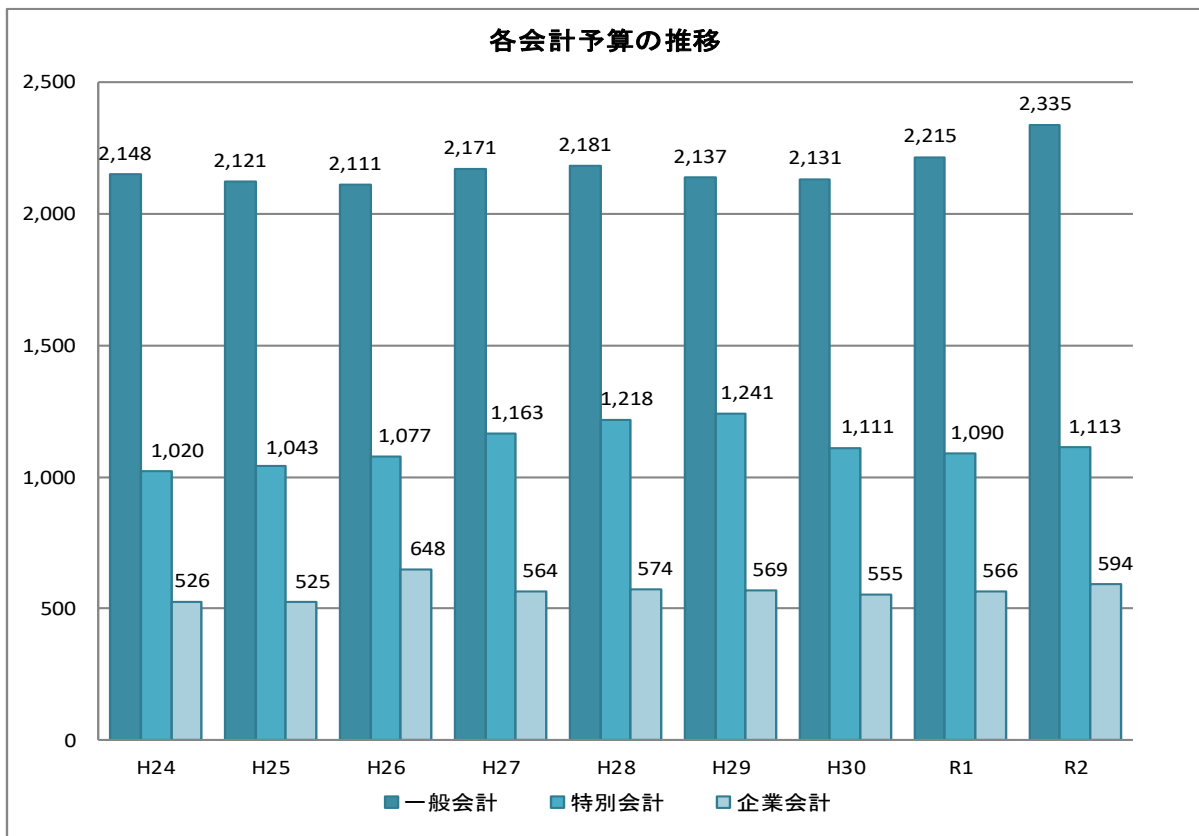
## 参考資料

# 各会計予算総括

(単位:百万円)

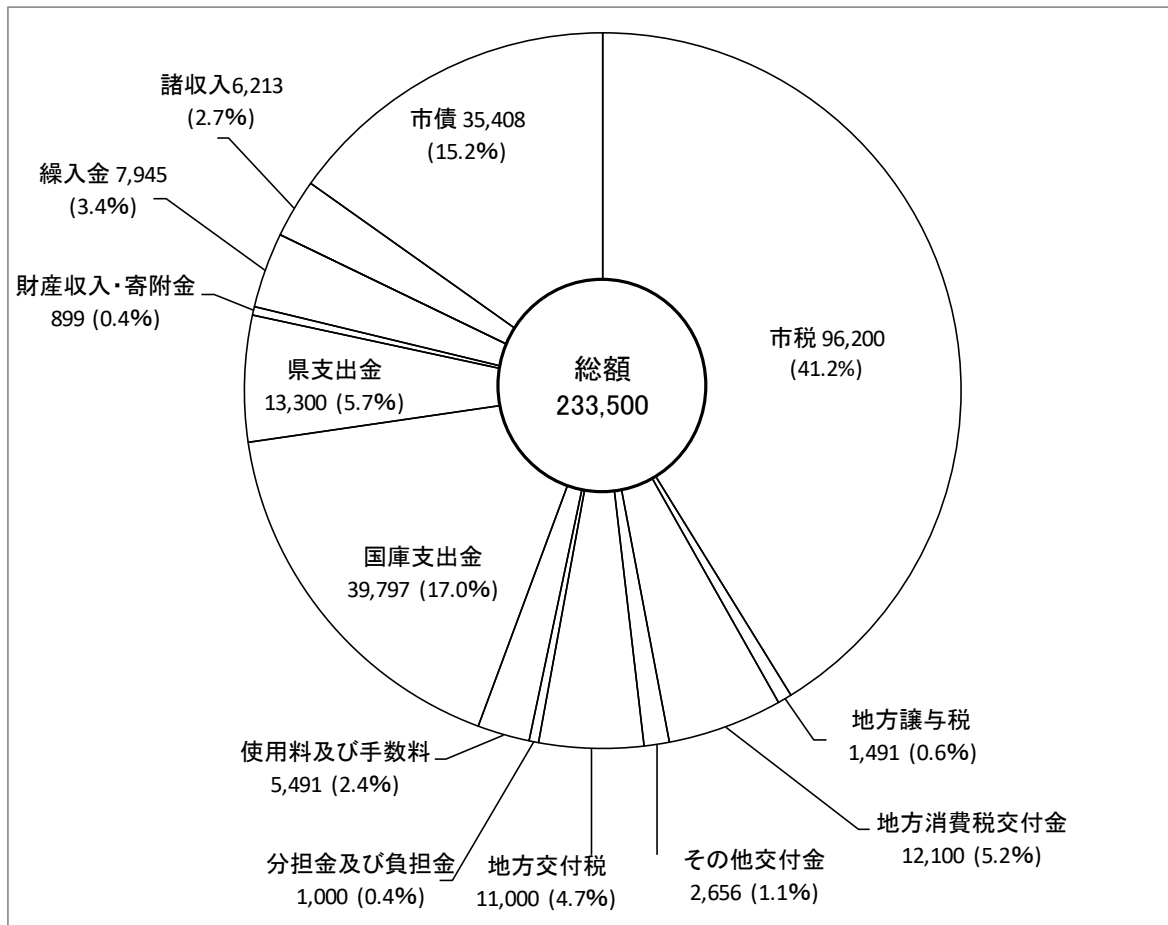


(単位:億円)

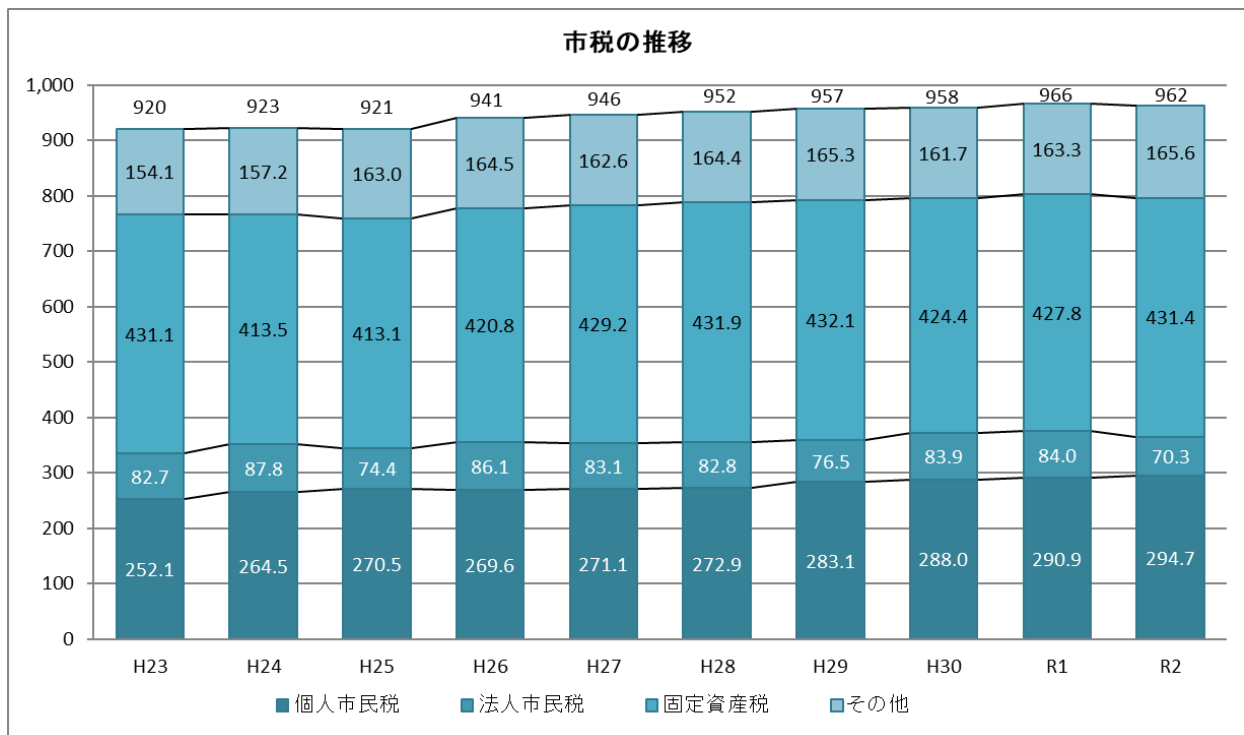


一般会計歳入予算

(単位:百万円)

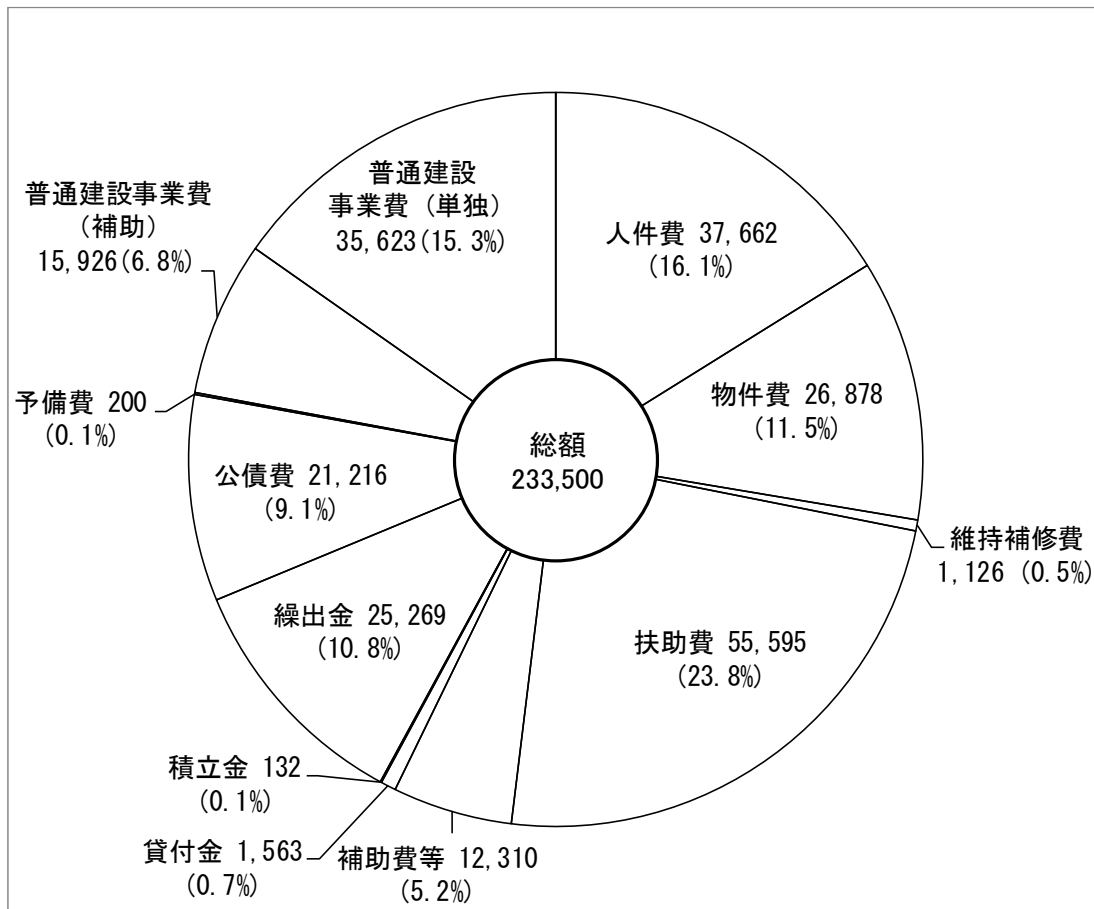


(単位:億円)

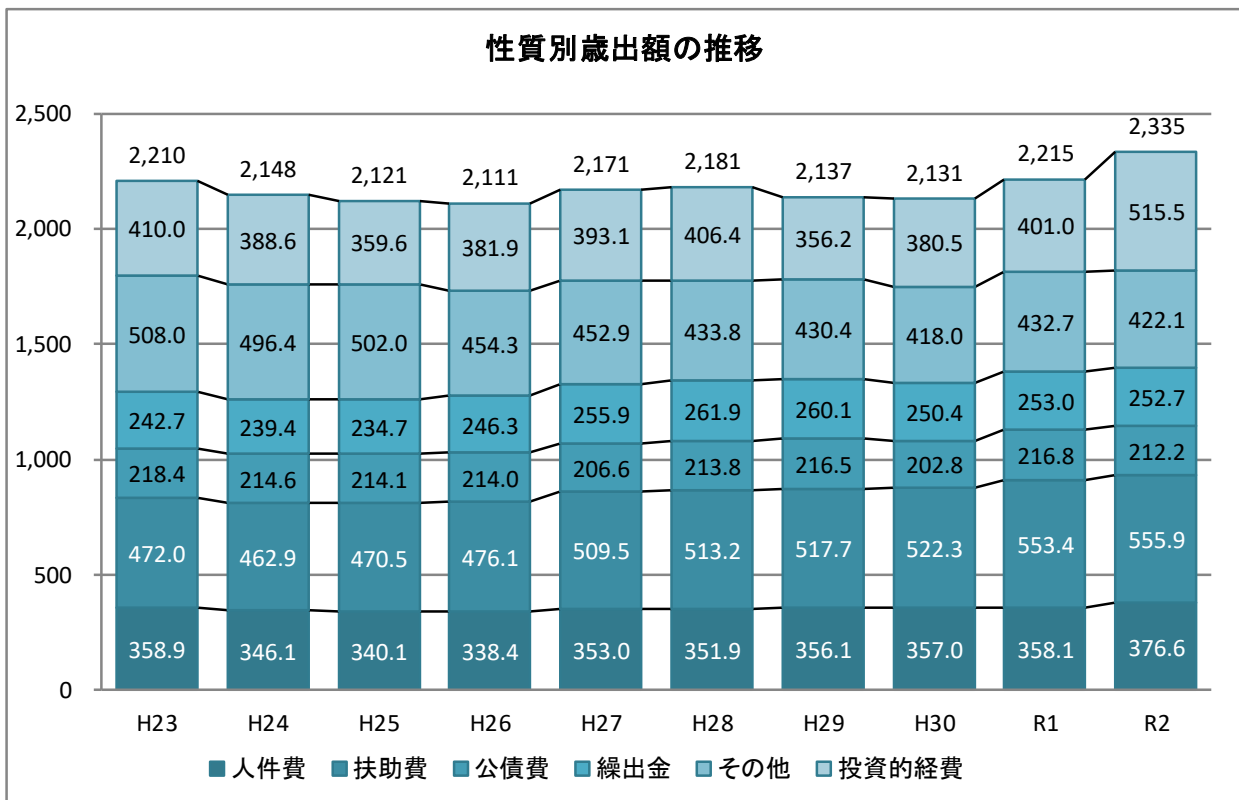


一般会計歳出予算(性質別)

(単位:百万円)



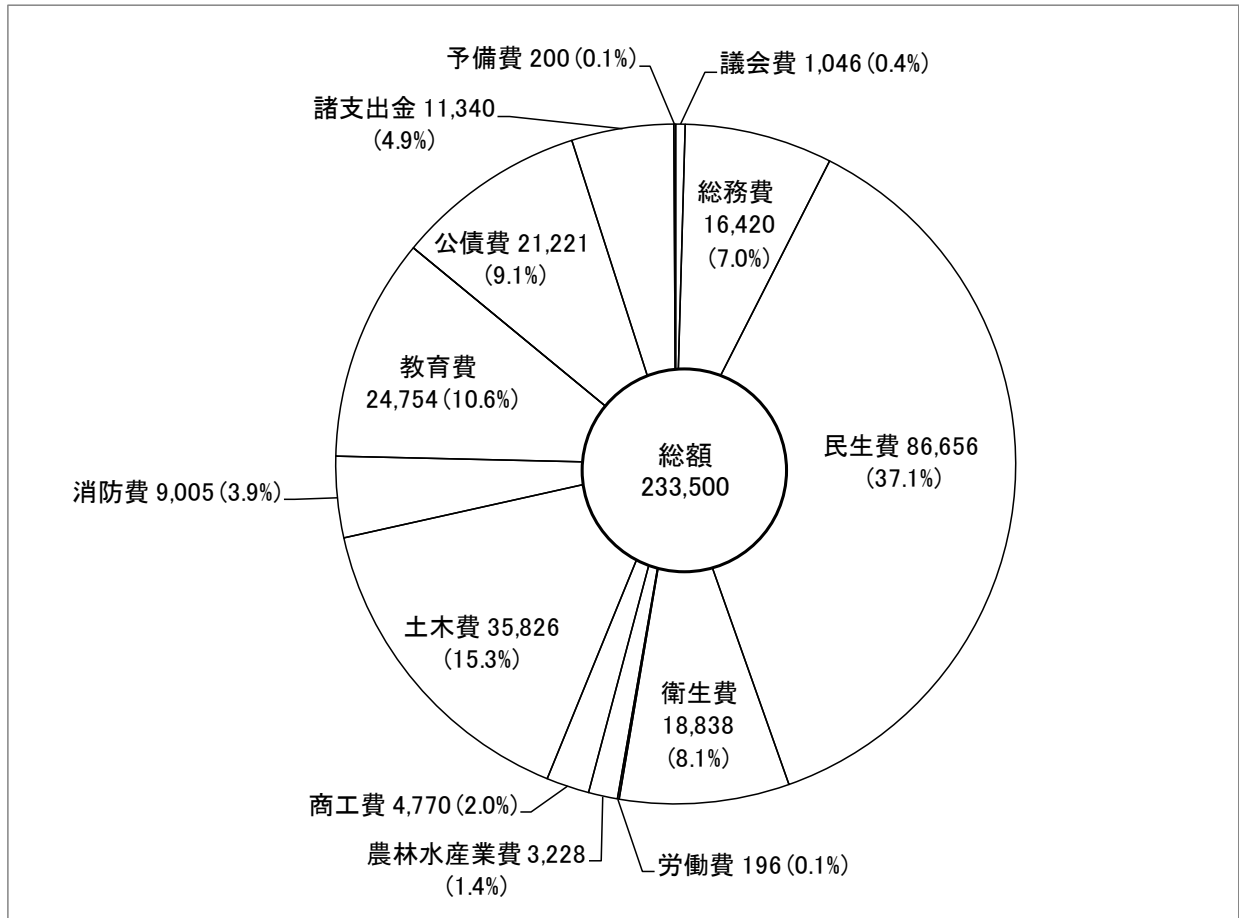
(単位:億円)



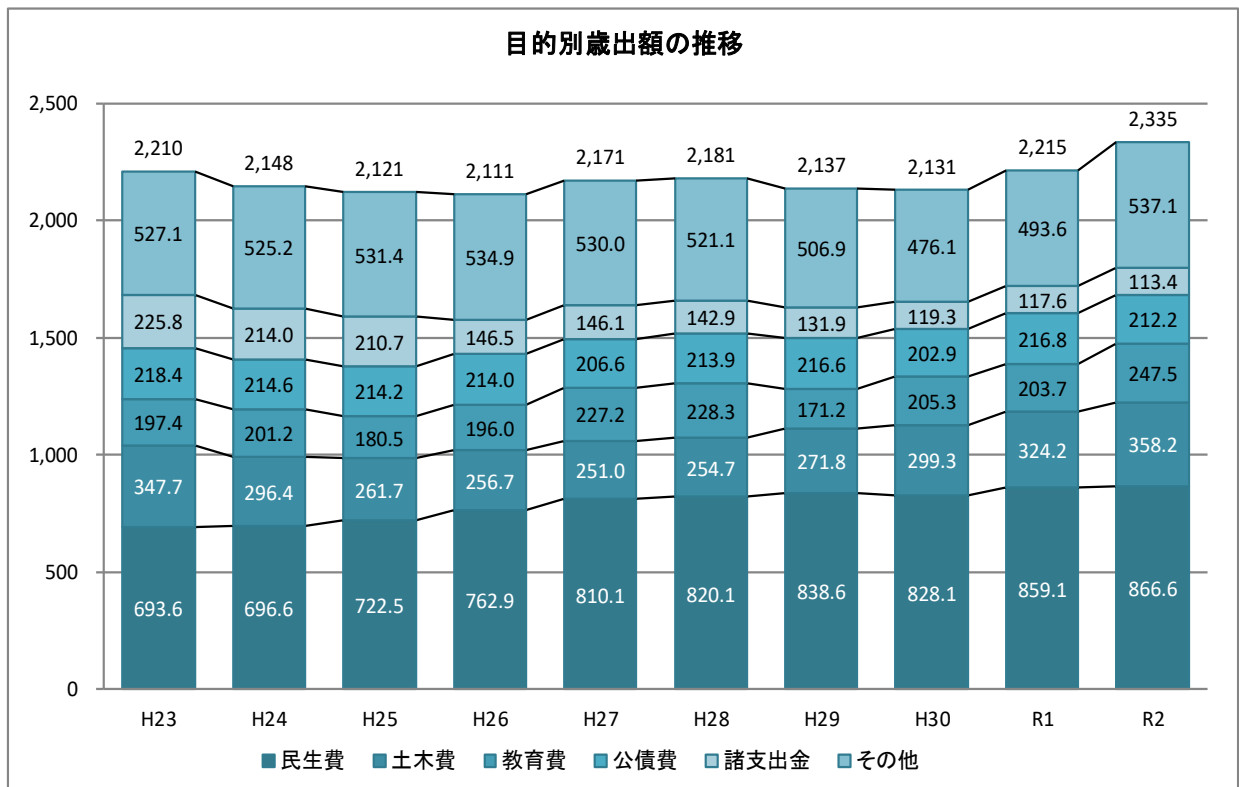


一般会計歳出予算(目的別)

(単位:百万円)

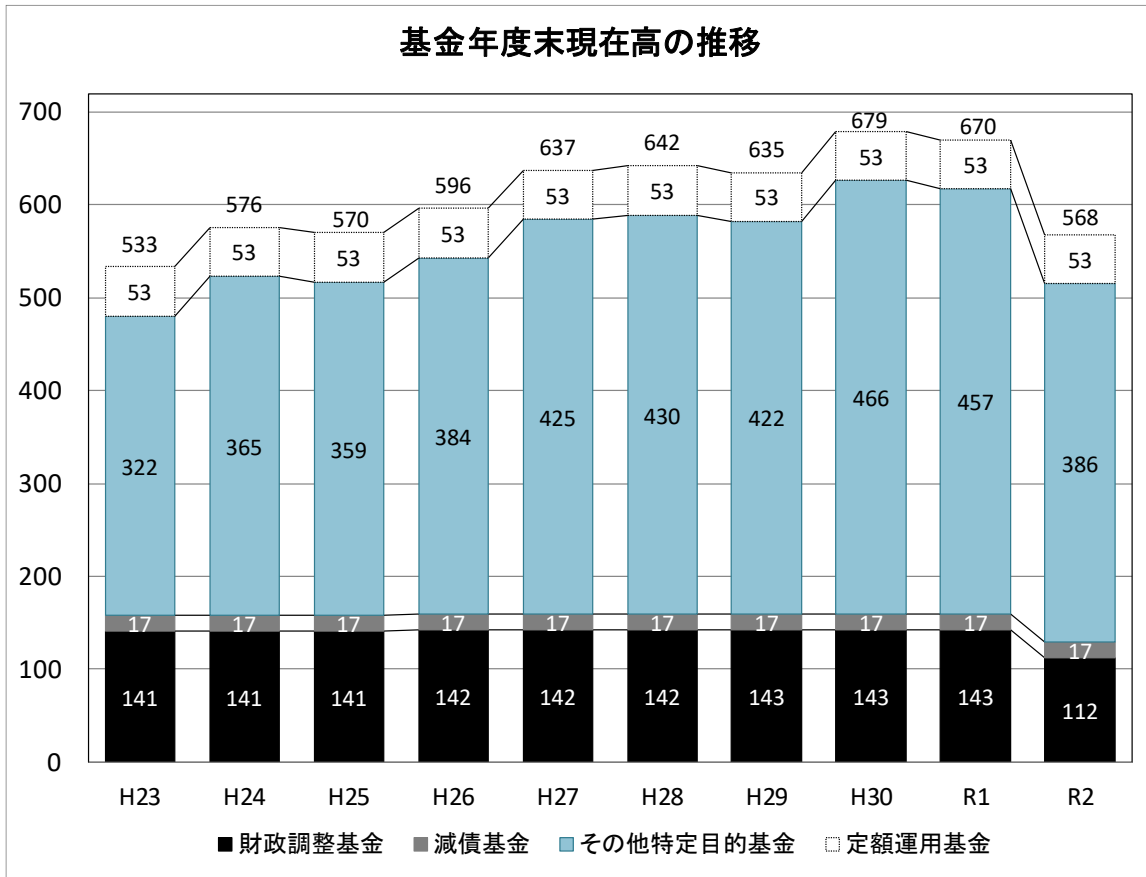


(単位:億円)

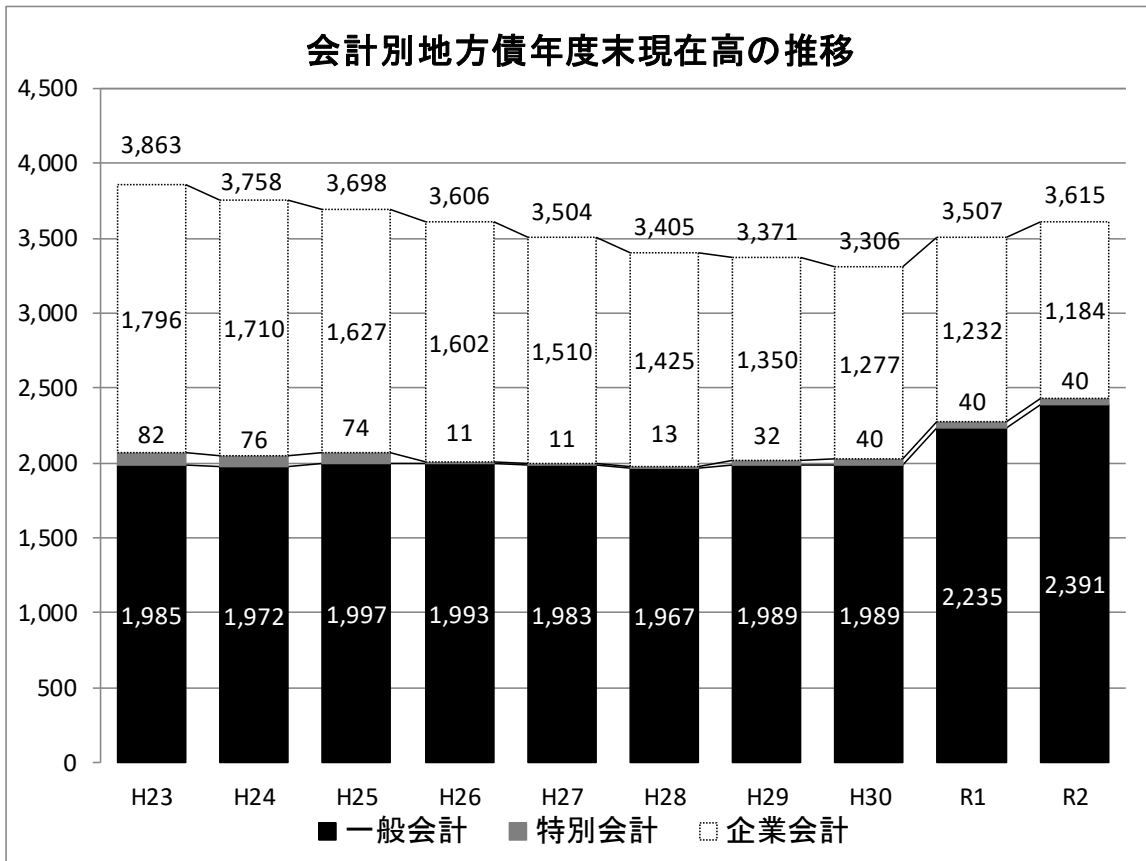


基金と地方債

(単位:億円)



(単位:億円)

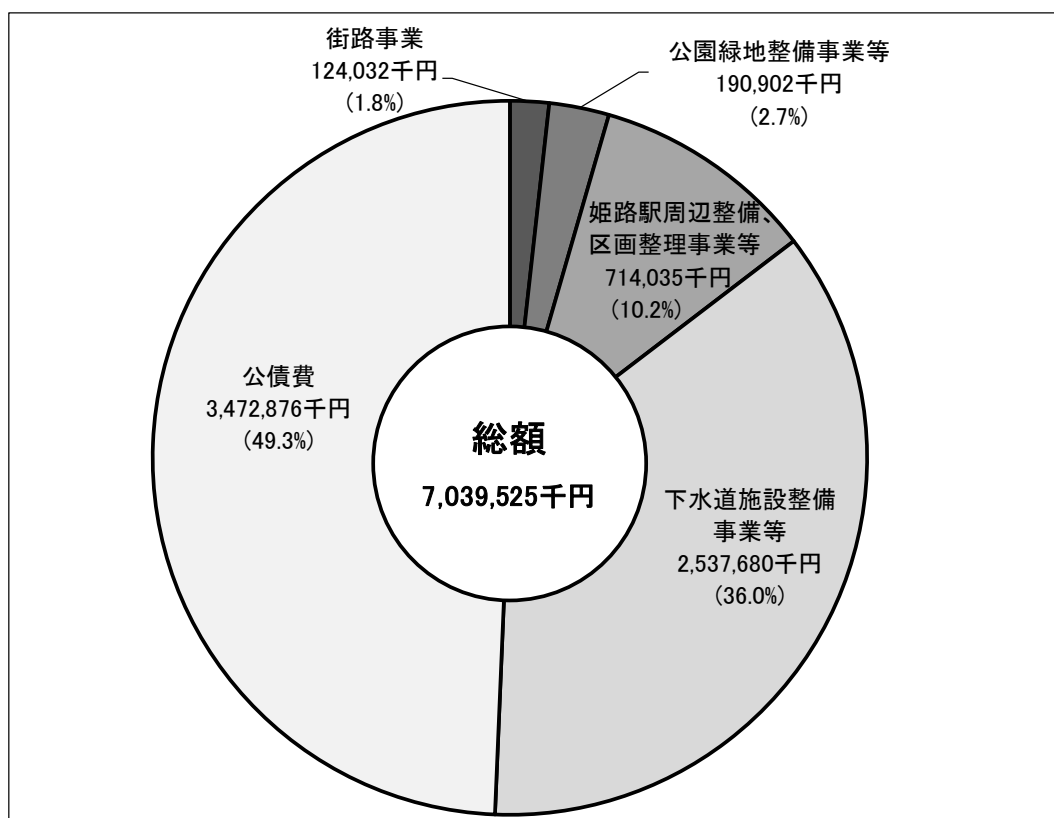


## ■市税の状況

税目	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)	主な増減理由
個人市民税	29,472,739	29,088,577	384,162	1.3	給与所得の増に伴う所得割の増
法人市民税	7,034,482	8,399,623	△ 1,365,141	△ 16.3	交付税原資化に伴う法人税割の減
固定資産税	43,138,986	42,782,484	356,502	0.8	土地:地価の下落 家屋:新增築に伴う増 償却:新規設備投資の増
軽自動車税	1,359,193	1,228,161	131,032	10.7	新税率対象車台数の増
市たばこ税	3,414,783	3,329,597	85,186	2.6	税率引上げに伴う増
入湯税	33,123	25,601	7,522	29.4	入湯客数の増
事業所税	4,707,169	4,773,900	△ 66,731	△ 1.4	資産割の減
都市計画税	7,039,525	6,972,057	67,468	1.0	家屋:新增築に伴う増
合計	96,200,000	96,600,000	△ 400,000	△ 0.4	

## ■都市計画税の用途について

都市計画税は、住み良い街づくりのために要する経費の一部を負担していただくため、市街地区域内の土地・家屋に対して課税する目的税。その用途については、下記のとおり。



■地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充てる社会保障施策に要する経費

(令和2年度予算ベース)

令和元年10月から、消費税及び地方消費税の税率が8%から10%に上げられたことに伴い、地方消費税の税率は1.7%から2.2%となり、地方消費税交付金が増額となっている。

消費税率引上げの主旨は、今後増加が見込まれる「社会保障経費」の財源確保にあり、引上げ分の地方消費税収については、子育てや医療・介護など地域における社会保障のために充当するものとされている。

【歳入】 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	6,338 百万円(+2,229 百万円)
子ども・子育て支援臨時交付金	△732 百万円(皆減)
【歳出】 社会保障施策に要する経費	89,861 百万円(+1,144 百万円)
うち一般財源	43,732 百万円(+512 百万円)

(単位:百万円)

事業名	予算	財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国・県支出金	市債	その他	
社会福祉事業	71,479	39,088	476	1,864	30,051
地域福祉	6,309	90		101	6,118
自立支援など障害者福祉	14,871	9,092	25	699	5,055
養護老人ホームなど高齢者福祉	2,210	226	244	100	1,640
うち、介護職員の処遇改善	47	6			41
保育所、医療助成など児童福祉	32,352	18,398	207	964	12,783
うち幼児教育・保育の無償化	1,112	377		※△708	1,443
うち待機児童の解消	861	500	53		308
生活保護	15,737	11,282			4,455
保険事業(特別会計繰出金)	13,967	3,866			10,101
国民健康保険繰出金	5,124	2,340			2,784
介護保険繰出金	7,079	492			6,587
うち、介護保険料軽減	657	492			165
うち、介護職員の処遇改善	11				11
後期高齢者医療事業繰出金	1,764	1,034			730
保健衛生事業	4,415	309		526	3,580
救急医療など医療提供体制確保	1,754	57		501	1,196
予防接種・健診など疾病予防対策	2,661	252		25	2,384
合計	89,861	43,263	476	2,390	43,732

※幼児教育・保育の無償化による利用者負担金の減

## ■ 令和2年度国家予算

### 【一般会計予算】

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
総額	102兆6,580億円	101兆4,571億円	1兆2,009億円	1.2

#### 消費税増収分を活用した社会保障の充実

- ・全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を実施

#### 経済対策の着実な実行

- ・経済対策を実行するため、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支え

#### 歳出改革の取組の継続

- ・「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成
- ・国債発行額を8年連続で減額

### 【歳入】

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
税収	63兆5,130億円	62兆4,950億円	1兆180億円	1.6
その他収入	6兆5,888億円	6兆3,016億円	2,872億円	4.6
公債金	32兆5,562億円	32兆6,605億円	△1,043億円	△0.3
合計	102兆6,580億円	101兆4,571億円	1兆2,009億円	1.2

### 【歳出】

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
国債費	23兆3,515億円	23兆5,082億円	△1,567億円	△0.7
基礎的財政収支対象経費	79兆3,065億円	77兆9,489億円	1兆3,576億円	1.7
うち社会保障関係費	35兆8,608億円	34兆593億円	1兆8,015億円	5.3
うち地方交付税等	15兆8,093億円	15兆9,850億円	△1,757億円	△1.1
合計	102兆6,580億円	101兆4,571億円	1兆2,009億円	1.2

### 【財政投融资計画】

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
総額	13兆2,195億円	13兆1,194億円	1,001億円	0.8

## ■地方財政計画

### 【歳入歳出一覧】(通常収支分)

	令和2年度	令和元年度	増減額	伸率(%)
総額	90兆7,397億円	89兆5,930億円	1兆1,467億円	1.3

#### 偏在是正財源を活用した歳出の計上

- ・地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用し、地方団体が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費」を0.4兆円計上

#### 防災・減災対策の推進

- ・地方団体が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費」を0.1兆円計上
- ・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を5年間で2,300億円活用し、森林環境譲与税を前年度から倍増の400億円確保

### 【主要事項】

(単位:億円)

歳入	R2年度	R1年度	増減額	伸率(%)	備考
地方税	409,366	401,633	7,733	1.9	
地方交付税	165,882	161,809	4,073	2.5	
臨時財政対策債	31,398	32,568	△1,171	△3.6	市町村△3.6%
地方譲与税	26,086	27,123	△1,037	△3.8	
地方特例交付金	2,007	4,340	△2,333	△53.8	
地方債	61,385	61,714	△329	△0.5	臨時財政対策債除く
その他	211,273	206,743	4,530	2.2	
計	907,397	895,930	11,467	1.3	

歳出	R2年度	R1年度	増減額	伸率(%)	備考
給与関係経費	202,876	203,307	△431	△0.2	
公債費	116,979	119,088	△2,109	△1.8	
投資的経費	61,137	61,076	61	0.1	単独分のみ
うち 緊急防災・減災事業費	5,000	5,000	0	0.0	
公共施設等適正管理推進事業費	4,800	4,800	0	0.0	
緊急自然災害防止対策事業費	3,000	3,000	0	0.0	
一般行政経費	403,717	384,197	19,520	5.1	
うち 単独分	147,510	144,504	3,006	2.1	
まち・ひと・しごと創生事業費	10,000	10,000	0	0.0	
地域社会再生事業費	4,200		4,200	皆増	
その他	122,688	128,262	△5,574	△4.3	
うち 緊急浚渫推進事業費	900		900	皆増	
計	907,397	895,930	11,467	1.3	
地方一般歳出	758,480	741,159	17,321	2.3	